

平成21年度6月補正予算の概要

一 総括

(一般会計)

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	6月補正予算額	計 (A)	H20.6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総額	446,734,363	27,954,336	474,688,699	435,610,901	109.0

二 主要事業

- (経は地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業)
- (公は地域活性化・公共投資臨時交付金事業)
- (基は国の交付金等を活用した基金の設置・積立及び基金事業)
- (補は国の一次補正予算による国庫補助事業)

- 経 新 県民文化ホール改修事業費 66,000千円
 平成25年度に本県で開催される国民文化祭に向け、施設の充実を図るため、小ホール等の改修を行う。
 事業内容 実施設計
- 経 新 県立大学体育館耐震改修事業費 10,400千円
 学校施設の耐震化及び教育環境の向上を図るため、飯田及び池田キャンパス体育館の耐震改修を行う。
 事業内容 実施設計
- 経 新 避難所用資機材備蓄整備事業費 45,600千円
 災害発生直後の被災者の生活を支援するため、大規模災害時に必要となる避難所の資機材等を備蓄する。
 備蓄内容 要援護者用簡易トイレ 投光器 ブルーシート 毛布等
- 経 新 防災情報システム整備事業費 6,600千円
 災害発生時における応急対策を迅速かつ的確に行うため、災害対策本部に被害情報収集機能等を有する防災情報システムを整備する。

- 経 新 防災行政無線機器更新事業費 20,800千円
 災害時における情報伝達手段の確保を図るため、設備の老朽化が進む防災行政無線機器を更新する。
 事業内容 実施設計
- 補 震度情報ネットワークシステム更新事業費 271,000千円
 地震発生時の的確な初動体制を確保するため、県内各市町村に設けられている震度情報ネットワークシステムを更新する。
- 経 新 消防防災ヘリコプター消火設備等整備事業費 91,600千円
 林野火災における消火活動等の充実を図るため、消防防災ヘリコプター消火設備等を整備する。
 事業内容 空中消火用バケツ等の整備
- 経 新 消防学校訓練設備整備事業費 80,600千円
 火災の多様化、救急業務の高度化に対応するため、訓練設備を整備する。
 事業内容 火災・濃煙熱気消防訓練設備、高規格救急車等の整備
- 基 新 介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金 3,200,000千円
 介護保険法に基づく制度の円滑な運営及び介護職員の処遇の改善等を図るため、基金を設置する。
- 基 新 介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費 633,000千円
 介護保険法に基づく制度の円滑な運営及び介護職員の処遇の改善等を図るための事業を実施する。
 事業内容 介護職員処遇改善交付金事業 施設開設準備経費等助成特別対策事業
- 基 新 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 1,800,000千円
 介護保険法に基づく介護施設等の基盤整備の促進を図るため、基金を設置する。
- 基 新 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 323,000千円
 介護保険法に基づく介護施設等の基盤整備の促進を図るため、地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を支援する。
- 基 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 500,000千円
 障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るための事業を実施するため、基金に積み立てを行う。

基	障害者自立支援対策臨時特例基金事業費	155,000千円
	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るための事業を実施する。	
	事業内容 移行時運営安定化事業 事業所開設準備助成事業 大規模生産設備整備事業	
	当初予算額	479,190
	補正額	155,000
	計	634,190
基	新地域自殺対策緊急強化基金積立金	135,000千円
	地域における自殺対策の強化を緊急に図るため、基金を設置する。	
基	新地域自殺対策緊急強化基金事業費	25,500千円
	地域における自殺対策の強化を緊急に図るため、相談体制の整備や人材の養成等を行う。	
	事業内容 「こころの健康相談統一ダイヤル」相談時間の延長 「山梨いのちの電話」相談員の研修 青木ヶ原重点対策の実施等	
補	新災害拠点病院等地上デジタル放送受信環境整備事業費補助金	5,920千円
	災害拠点病院等において、地震や火災などの緊急情報を得ることができるよう、地上デジタル放送の受信に必要な機器整備に対し助成する。	
	補助先	民間災害拠点病院等16施設
	補助基本額	11,840
	補助率	国1/2 事業主体1/2
経	新総合周産期母子医療センター整備事業費	79,000千円
	県内に必要とされるNICUの病床数を確保するため、県立中央病院の総合周産期母子医療センターを拡充する。	
	事業内容 NICU(新生児集中治療室)の増床 3床 GCU(NICUに併設された後方病室)の増床 4床 保育器、人工呼吸器等医療機器の整備	
基	新森林整備加速化・林業再生基金積立金	500,000千円
	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生のため、基金を設置する。	
基	新森林整備加速化・林業再生基金事業費	3,700千円
	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るための事業を実施する。	
	事業内容 事業計画の作成を行う協議会の設置	

経 新太陽光発電設備率先導入事業費 15,852千円

地球温暖化対策を推進するため、県が率先して県有施設に太陽光発電設備を整備する。
事業内容 実施設計 県庁北別館 東山梨合同庁舎 産業技術短期大学校
導入可能性調査 34施設

経 工業技術センター研究指導費 100,000千円

中小企業等の新技術・新製品開発を支援するため、試験・研究機器を整備する。
事業内容 アミノ酸分析計の更新等

経 富士工業技術センター研究指導費 53,000千円

中小企業等の新技術・新製品開発を支援するため、試験・研究機器を整備する。
事業内容 X線CT装置の設置等

経 新山梨トップテクノロジー・アピール事業費補助金 2,800千円

本県産業の中核を担う半導体分野の中小企業等を支援するため、高度な技術力を広くPRし、販路拡大を図るための取り組みに対し助成する。

補助先 (財)やまなし産業支援機構
事業内容 国際展示会「セミコン・ジャパン2009」への出展
事業費 5,600
補助率 県1/2 事業主体1/2

基 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 4,500,000千円

離職を余儀なくされた者に対し、次の雇用機会が確保されるまでの間のつなぎ的な就業機会の創出を図るため、基金に積み立てを行う。

基 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 1,000,000千円

離職を余儀なくされた者に対し、次の雇用機会が確保されるまでの間のつなぎ的な就業機会の創出を図るため、直接雇用や民間への委託事業等を実施する。

・ふるさと雇用再生特別基金事業と合わせた雇用創出規模

当初見込み 1,200人 補正後見込み 1,700人(500人増)

1 県直接雇用・委託事業費 500,000
当初予算額 400,000
補正額 500,000
計 900,000

2 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 500,000
市町村が実施する一時的な雇用機会を創出する直接雇用・委託事業に対し助成する。
当初予算額 400,000
補正額 500,000
計 900,000

経	新「休日は、高速で山梨へ！」ETC1,000円キャンペーン事業費	15,750千円
	宿泊滞在型観光地の実現を目指すため、ETC料金割引制度の導入をふまえ、中京・関西方面からの積極的な誘客を実施する。	
	事業内容 広報媒体による宣伝 観光イベントの開催等	
経	新富士ビジターセンター映像装置整備費	9,640千円
	国内外の観光客に本県の多様な観光情報が発信できるよう映像装置を整備する。	
	新農業協力隊推進事業費	44,400千円
	国の地域おこし協力隊推進事業を活用して、農山村地域の活性化を図るため、地域の担い手として都市部の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を促進する。	
	1 農業協力隊活動支援費	40,950
	事業内容 農業協力隊員の募集 コーディネーターの設置等	
	2 都市農村交流地域活性化シンポジウム等開催費	3,450
	事業内容 シンポジウム・農業協力隊サポート会議の開催	
経	新農産物直売所活性化支援事業費	24,900千円
	本県農産物の消費拡大を図るため、農産物直売所の販売力強化に向けた取り組みを支援する。	
	1 農産物直売所販売力強化事業費	3,900
	事業内容 販売促進アドバイザーの派遣 直売所マップの作成等	
	2 農産物直売所機能強化支援事業費補助金	21,000
	補助先 市町村 農協 直売グループ	
	事業内容 施設の増設 機器の整備等	
	補助率 県1/2 事業主体1/2	
補公	新農村地域新エネルギー利活用推進事業費(公共事業)	446,800千円
	農山村地域における低炭素社会の実現に向け、農業関連施設等への太陽光・小水力発電施設の導入を促進する。	
	1 太陽光発電施設整備費	406,800
	建設場所 山梨市 北杜市	
	最大出力 200kW	
	2 小水力発電施設整備費	40,000
	基本計画の策定 4流域6箇所	
経	新農村地域新エネルギー導入支援事業費(県単独公共事業)	8,000千円
	農山村地域における低炭素社会の実現に向け、太陽光・小水力発電施設の普及を図るため、施設導入の可能性について調査を行う。	

経 新 公共事業等実施促進調査事業費(県単独公共事業) 1,000,000千円

今後の継続的な経済対策が想定される中で、調査、測量、設計を前倒しして実施することにより、事業実施の促進を図る。

経 新 地域経済対策特別事業費(県単独公共事業) 1,000,000千円

経済対策として、道路、橋りょう、公園等の生活に密着した社会基盤施設の維持修繕を重点的に行う。

木造住宅耐震化支援事業費 14,700千円

地震に強い安全で安心なまちづくりを目指し、木造住宅の耐震化を推進する。

1 補 新木造住宅耐震化普及啓発事業費 5,000

事業内容 リーフレットの作成 テレビ・ラジオCMの放映

2 新木造住宅耐震化建替支援事業費補助金 7,000

補助先 市町村

補助率 一般世帯 県1/4 市町村1/4 事業主2/4

高齢者世帯等 県1/3 市町村1/3 事業主1/3

対象工事 耐震診断の総合評点0.7未満の木造住宅を建て替える工事

対象戸数 20戸

県補助金の45%は地域住宅交付金を充当

3 新木造住宅耐震シェルター設置支援事業費補助金 2,700

補助先 市町村

補助率 一般世帯 県1/4 市町村1/4 事業主2/4

高齢者世帯等 県1/3 市町村1/3 事業主1/3

対象工事 耐震診断の総合評点0.7未満の木造住宅に耐震シェルターを設置する工事

対象戸数 25戸

県補助金の45%は地域住宅交付金を充当

補 理科教育設備整備事業費 42,000千円

高校等の理科教育の充実を図るため、新学習指導要領に対応した設備等を整備する。

当初予算額 6,795

補正額 42,000

計 48,795

補 公 産業教育設備等整備事業費 93,500千円

産業教育の充実を図るため、実習に必要なパソコンルーム等を整備する。

実施校 甲府城西高等学校 塩山高等学校 谷村工業高等学校

当初予算額 136,202

補正額 93,500

計 229,702

補 公	新 特別支援学校校庭芝生化事業費	31,000千円
	児童・生徒が安全・快適に活動できるよう、校庭の芝生化を行う。 実 施 校 やまびこ支援学校 ふじざくら支援学校 かえで支援学校	
補 経	新 小学校教員外国語活動実践研修事業費	4,600千円
	新学習指導要領による小学校高学年の外国語活動を円滑に導入するため、教員の研修を行う。	
補 経	新 I C T 授業実践支援システム整備事業費	196,300千円
	I C T を活用したわかりやすい授業を実践するため、県立学校にパソコン、プロジェクター等を整備する。	
補 経 公	新 県立学校地上デジタル放送受信環境整備事業費	45,800千円
	平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に対応するため、県立学校の受信環境を整備する。	
経	新 科学館改修事業費	327,900千円
	子供から大人まで、あらゆる年齢層の人が楽しめる体験型施設とするため、プラネタリウムの再整備及び展示施設の更新を行う。	
経	新 県立射撃場移転整備事業費	704,000千円
	県立葦崎射撃場を甲州市に移転整備する。 建 設 場 所 甲州市塩山上小田原 事 業 内 容 実施設計 造成工事等	
経	新 ヘリコプターテレビシステム更新事業費	167,000千円
	犯罪捜査、災害対策等の強化を図るため、警察本部のヘリコプターテレビシステムの機上設備を更新する。	
経	駐在所等建設費	26,800千円
	県民生活の安全を確保するため、地域に密着した警察活動の拠点である駐在所を整備する。 整 備 箇 所 最勝寺駐在所(増穂町)	
経	南甲府警察署東別館耐震改修事業費	41,400千円
	耐震改修促進計画を前倒しして、南甲府警察署東別館の耐震改修を行う。	

〔 公 共 事 業 費 〕

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	6月補正予算額	計
森 林 環 境	11,148,137	1,791,941	12,940,078
農 政	10,878,385	520,264	11,398,649
県 土 整 備	47,202,849	8,222,354	55,425,203
一 般 公 共 計	69,229,371	10,534,559	79,763,930
災 害 復 旧 費	2,075,950		2,075,950
合 計	71,305,321	10,534,559	81,839,880

主 な 事 業

- ・道路橋りょう事業費 新山梨環状道路(若草工区) 富士河口湖富士線
- ・河川事業費 平等川
- ・国直轄事業費負担金 中部横断自動車道 約4億円(事業費 約18億円)見込み
(当初 約12億円(事業費 約56億円))

6月補正予算額の合計のうち国直轄事業費負担金は、2,503,354千円である。

〔 県 単 独 公 共 事 業 費 〕

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	6月補正予算額	計
森 林 環 境	1,620,795	100,000	1,720,795
農 政	840,900	8,000	848,900
県 土 整 備	12,691,863	1,900,000	14,591,863
森林農政県土計	15,153,558	2,008,000	17,161,558
企 画	215,850		215,850
合 計	15,369,408	2,008,000	17,377,408

〔 合 計 〕

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	6月補正予算額	計
合 計	86,674,729	12,542,559	99,217,228